

平成19年5月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年1月15日

上場会社名 ミタチ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3321 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.mitachi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋 至朗
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊藤 洋 TEL 052-332-2596
 決算取締役会開催日 平成19年1月15日 配当支払開始日 平成19年2月9日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成19年5月中間期の業績(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月中間期	14,431	16.3	341	△1.5	395	△0.7
平成18年5月中間期	12,408	△4.4	346	△10.6	397	△9.1
平成18年5月期	24,911	△5.7	701	△13.2	797	△13.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成19年5月中間期	217	△7.2	29	62
平成18年5月中間期	234	△8.3	31	92
平成18年5月期	459	△14.9	62	57

(注) ①期中平均株式数 平成19年5月期中間期 7,350,000株 平成18年5月期中間期 7,350,000株 平成18年5月期 7,350,000株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成19年5月中間期	11,575		4,408		38.1	599	74	
平成18年5月中間期	10,457		4,151		39.7	564	86	
平成18年5月期	10,987		4,284		39.0	582	94	

(注) ①期末発行済株式数 平成19年5月期中間期 7,350,000株 平成18年5月期中間期 7,350,000株 平成18年5月期 7,350,000株
 ②期末自己株式数 平成19年5月期中間期 一株 平成18年5月期中間期 一株 平成18年5月期 一株

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	31,000	760	810	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円94銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
平成18年5月期	—	12.5	—	12.5	—	25.0
平成19年5月期(実績)	—	12.5	—	—	—	12.5
平成19年5月期(予想)	—	—	—	12.5	—	12.5

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		949,424		714,216		964,746		
2. 受取手形		694,461		926,952		873,842		
3. 売掛金		4,816,620		5,405,070		4,735,682		
4. たな卸資産		1,602,109		2,243,070		2,080,067		
5. その他	※4	194,037		300,980		386,207		
貸倒引当金		△506		△8,953		△515		
流動資産合計			8,256,146	79.0	9,581,337	82.8	9,040,031	82.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	289,918		274,967		281,849		
(2) 土地	※2	441,410		441,410		441,410		
(3) その他		50,970		55,832		57,986		
有形固定資産合計		782,299		772,210		781,247		
2. 無形固定資産		166,580		159,365		163,463		
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		648,947		252,478		249,502		
(2) その他		603,230		810,044		753,248		
貸倒引当金		△1		△67		△11		
投資その他の資産 合計		1,252,175		1,062,454		1,002,740		
固定資産合計			2,201,055	21.0	1,994,030	17.2	1,947,450	17.7
資産合計			10,457,201	100.0	11,575,368	100.0	10,987,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,706,868		1,022,930		1,019,446	
2. 買掛金	※2	2,320,502		3,565,173		3,319,105	
3. 短期借入金	※2	1,000,000		1,550,000		1,350,000	
4. 1年以内償還予定 の社債		500,000		—		—	
5. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	85,324		264,524		264,524	
6. 賞与引当金		96,557		91,626		96,400	
7. 役員賞与引当金		10,750		8,062		16,124	
8. その他	※4	271,773		319,752		256,548	
流動負債合計		5,991,775	57.3	6,822,068	58.9	6,322,148	57.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	271,729		307,205		339,467	
2. その他		41,904		37,995		41,219	
固定負債合計		313,633	3.0	345,200	3.0	380,686	3.5
負債合計		6,305,409	60.3	7,167,269	61.9	6,702,834	61.0
(資本の部)							
I 資本金		521,600	5.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		572,400		—		—	
資本剰余金合計		572,400	5.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,500		—		—	
2. 任意積立金		2,530,000		—		—	
3. 中間(当期)未処 分利益		504,544		—		—	
利益剰余金合計		3,047,044	29.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		10,747	0.1	—	—	—	—
資本合計		4,151,792	39.7	—	—	—	—
負債、資本合計		10,457,201	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	521,600	4.5	521,600	4.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	572,400		572,400	
資本剰余金合計		—	—	572,400	4.9	572,400	5.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	12,500		12,500	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		—	—	2,830,000		2,530,000	
繰越利益剰余金		—	—	463,742		637,900	
利益剰余金合計		—	—	3,306,242	28.6	3,180,400	29.0
株主資本合計		—	—	4,400,242	38.0	4,274,400	38.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	7,855	0.1	10,246	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	7,855	0.1	10,246	0.1
純資産合計		—	—	4,408,098	38.1	4,284,647	39.0
負債純資産合計		—	—	11,575,368	100.0	10,987,481	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,408,786	100.0		14,431,399	100.0		24,911,104	100.0
II 売上原価			11,224,982	90.5		13,159,493	91.2		22,503,930	90.3
売上総利益			1,183,803	9.5		1,271,905	8.8		2,407,174	9.7
III 販売費及び一般管理費			837,325	6.7		930,543	6.4		1,705,266	6.9
営業利益			346,478	2.8		341,362	2.4		701,908	2.8
IV 営業外収益	※1		64,057	0.5		68,551	0.4		131,170	0.5
V 営業外費用	※2		12,654	0.1		14,894	0.1		35,741	0.1
経常利益			397,881	3.2		395,019	2.7		797,337	3.2
VI 特別利益			41	0.0		—	0.0		23	0.0
VII 特別損失			1,245	0.0		—	0.0		1,399	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			396,677	3.2		395,019	2.7		795,960	3.2
法人税、住民税及び 事業税		167,278			182,123			337,473		
法人税等調整額		△5,280	161,997	1.3	△4,820	177,303	1.2	△1,424	336,048	1.4
中間 (当期) 純利益			234,680	1.9		217,716	1.5		459,911	1.8
前期繰越利益			269,864			—			—	
中間配当額			—			—			—	
中間 (当期) 未処分 利益			504,544			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			—		300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当			—			△91,875	△91,875	△91,875
中間純利益			—			217,716	217,716	217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—				—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△174,158	125,841	125,841
平成18年11月30日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	463,742	3,306,242	4,400,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△91,875
中間純利益		—	217,716
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,390	△2,390	△2,390
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△2,390	△2,390	123,451
平成18年11月30日 残高（千円）	7,855	7,855	4,408,098

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,230,000	701,614	2,944,114	4,038,114
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立			—		300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当			—			△110,250	△110,250	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）			—			△91,875	△91,875	△91,875
利益処分による役員賞与			—			△21,500	△21,500	△21,500
当期純利益			—			459,911	459,911	459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			—				—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	300,000	△63,713	236,286	236,286
平成18年5月31日 残高（千円）	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	4,274,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高（千円）	689	689	4,038,803
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△110,250
剰余金の配当（中間配当額）		—	△91,875
利益処分による役員賞与		—	△21,500
当期純利益		—	459,911
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	9,557	9,557	9,557
事業年度中の変動額合計（千円）	9,557	9,557	245,844
平成18年5月31日 残高（千円）	10,246	10,246	4,284,647

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権 (3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,750千円減少しております。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、従来に比して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が16,124千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,124千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,284,647千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年11月30日)	当中間会計期末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 384,706千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>84,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309,874千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>52,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 30,477千円 (8,537千台湾ドル)</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	84,681千円	土地	225,193千円	計	309,874千円	買掛金	100,000千円	短期借入金	92,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円	長期借入金	235,600千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 428,904千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>80,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,417千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>144,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 16,264千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000千円</td> </tr> </table>	建物	80,224千円	土地	225,193千円	計	305,417千円	短期借入金	144,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	4,400千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	950,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 409,918千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>82,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾美達旗股份有限公司 83,948千円</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,392千円	土地	225,193千円	計	307,585千円	短期借入金	128,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円	長期借入金	20,000千円	計	380,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,150,000千円
建物	84,681千円																																																															
土地	225,193千円																																																															
計	309,874千円																																																															
買掛金	100,000千円																																																															
短期借入金	92,400千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	52,000千円																																																															
長期借入金	235,600千円																																																															
計	480,000千円																																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																															
借入実行残高	1,000,000千円																																																															
差引額	1,500,000千円																																																															
建物	80,224千円																																																															
土地	225,193千円																																																															
計	305,417千円																																																															
短期借入金	144,400千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																																															
長期借入金	4,400千円																																																															
計	380,000千円																																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																															
借入実行残高	1,550,000千円																																																															
差引額	950,000千円																																																															
建物	82,392千円																																																															
土地	225,193千円																																																															
計	307,585千円																																																															
短期借入金	128,800千円																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	231,200千円																																																															
長期借入金	20,000千円																																																															
計	380,000千円																																																															
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																															
借入実行残高	1,350,000千円																																																															
差引額	1,150,000千円																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																														
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,403千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>24,641千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,850千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,653千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,557千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,403千円	仕入割引	24,641千円	支払利息	5,850千円	有形固定資産	25,653千円	無形固定資産	7,557千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,995千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>23,343千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,277千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23,140千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,359千円</td> </tr> </table>	受取利息	7,995千円	仕入割引	23,343千円	支払利息	8,277千円	有形固定資産	23,140千円	無形固定資産	17,359千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,647千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>50,606千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>11,385千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,839千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,293千円</td> </tr> </table>	受取利息	12,647千円	仕入割引	50,606千円	支払利息	11,385千円	有形固定資産	51,839千円	無形固定資産	24,293千円
受取利息	6,403千円																															
仕入割引	24,641千円																															
支払利息	5,850千円																															
有形固定資産	25,653千円																															
無形固定資産	7,557千円																															
受取利息	7,995千円																															
仕入割引	23,343千円																															
支払利息	8,277千円																															
有形固定資産	23,140千円																															
無形固定資産	17,359千円																															
受取利息	12,647千円																															
仕入割引	50,606千円																															
支払利息	11,385千円																															
有形固定資産	51,839千円																															
無形固定資産	24,293千円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項ありません。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 564円86銭	1株当たり純資産額 599円74銭	1株当たり純資産額 582円94銭
1株当たり中間純利益 31円92銭	1株当たり中間純利益 29円62銭	1株当たり当期純利益 62円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	234,680	217,716	459,911
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	234,680	217,716	459,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。